

平成24年度 第3回奈良県営競輪あり方検討委員会 議事録

I 開催日時

平成25年 3月28日(木) 午後1時00分～3時00分

II 開催場所

奈良県中小企業会館 4階中会議室

III 出席者

委員：紘井委員(委員長)、岡村委員、石黒委員、松岡委員、里見委員
事務局：浪越産業・雇用振興部長、村上産業・雇用振興部次長、
地域産業課 大月課長、田中課長補佐、五十嵐係長、飯田主査
奈良競輪場 加藤場長、村本次長、仲澤課長、小山田課長

IV 議 事

1 産業・雇用振興部長挨拶

本日は年度末の忙しい時、お集まりいただきお礼申し上げます。
今年の2月にGⅢ春日賞を開催させていただき、当初見込んでいた以上の売上があった。71億円ということで、GⅢのレースにおいては全国で3番目の売上ということで、これで何とか今年度の単年度決算については黒字になるのではないかなど思っている。

しかしながら、売上の減少は続いており、このため、前回の会議の中で申し上げていた包括外部委託の効果であるとか、今後の収支シミュレーション、あるいは耐震改修をした場合の経費などについてある程度のデータを揃えたので、それを受けて活発に議論いただきたいと思っている。本日は、よろしくお願ひ申し上げます。

2 議題

存廢の方向性について

～事務局より資料に基づき説明

田中課長補佐

○GⅢ春日賞売上状況

- ・昨年度より約4億円増加し、今年度全国第3位の売上。
- ・売上好調の要因として、本年1月以降の景気上向き及びトップクラス選手の出場も考えられるが、一方で本場売上は減少している。

○奈良競輪売上状況

- ・昨年と比較して約1.6%の売上減。
- ・FⅠ・FⅡは全国的に回復基調にある中で、奈良競輪は低迷。

○平成24年度決算見込

- ・約1,300万円の単年度黒字から1億円余の累積赤字となる見込。

村本次長

○新たな経営改善の取り組み

- ・西日本カップを誘致し、場外発売として23の競輪場及び44のサテライトで発売される。なお売上目標は16億円としている。
- ・ガールズケイリンの誘致に成功し、引き続き来年度6月に開催決定。
- ・場内の空きスペースを利用した広告看板等の設置による広告事業について、4月中旬からの募集開始を考えている。

田中課長補佐

○包括外部委託による節減効果

- ・警備、清掃業務業務等を一本化し、人員配置の効率化等により経費節減を目指すものとして、業者見積による節減額は1年あたり約5,500万円。
- ・また従事員の労務管理、広報業務などを包括委託できれば、職員数の見直しもできる。概ね4,000万円程度の節減としているが、削減額等については今後の精査が必要。

○耐震診断結果

- ・各スタンド及び県事務所の概算耐震工事費が判明。中央スタンドのみをする場合は4,600万円、東・西サイドスタンドも併せてする場合は9,300万円。なお、県事務所については、耐震済である東棟へ移転を検討している。

村本次長

○競輪界の動向

- ・現在選手数の削減が図られており、それに伴いFⅡ開催の1節(3日間)削減が検討されており、そうなれば大きな収支改善効果が期待できる。
- ・平成24年4月の自転車競技法改正により、払戻率の下限が75%から70%に引き下げられたが、全国44競輪場でなかなか意見の一致がみられず、現在、全輪協のプロジェクトチームで検討されているところ。なお、25年度には、26年度から払戻率の変更に対応できるよう、システム改修を行うことが決定している。

五十嵐係長

○シュミレーション

- ・新たな経営改善策や競輪界の動向等を前提条件とし、売上動向の減少率を考慮して、パターン別に5年間のシュミレーションを試みた。
- ・払戻率75%を継続したケースとして、包括外部委託を導入しない場合は、累積赤字は解消しない。包括委託を導入した場合は、GⅢ春日賞の売上減少が2%に留まれば、H28年度には累積赤字が解消する。GⅢ売上減少が5%の場合は、累積赤字解消までには至らないが、2千万円余りとなり、累積赤字がかなり減少する。
- ・H26年度から払戻率が70%に引き下げられるケースでは、包括外部委託を導入しなくても、累積赤字が解消する。また毎年、2～3億円の

黒字を計上するため、「一般会計への繰り出し」及び「耐震工事」が可能となる。包括外部委託を導入すれば毎年3～5億円程度の黒字計上となる。

鮎井委員長：資料によりたいへん詳細な説明をいただきましたが、何か意見、質問はありませんか。

岡村委員：本当は前回に質問すべきだったのかもしれないが、包括外部委託するときに、だいたい商売をしていると見積競合するものであるが、この場合は1社のみで見積だということで、ただ外部委託できる先も限られてくるのかなと思うのが、その辺はいかがなものか。

浪越部長：もちろん業者を決める際には、複数社からプロポーザルなどの形にしていく。ただ、今回は包括外部委託をするかどうかわからない段階で見積をお願いしたので、複数社からというのはなかなか難しかった。

岡村委員：もう少し節減できる可能性もあるのか。

浪越部長：その可能性はあるかもしれない。

鮎井委員長：他にございませんか。

石黒委員：確かに競輪のような娯楽は必要だとは思いますが、ただ基本的に公営競技であって、そして競輪場というのは普通財産に分類される以上、やはり財源確保の観点からどうかという視点、あるいは普通財産の効率活用という点で一番有利な財産運用になっているという点が欠かせないと思う。今後、赤字が垂れ流しになっていくなら、もう一つの道筋（廃止の方向）が出てくると思うのだが、このように包括外部委託を導入することによってある程度収支が改善できる可能性があるのなら、今よりもっと有利な跡地の活用策とか、あるいは代替策があるというのなら別だが、とりあえず来年、再来年に急に廃止しなければ、財政上重荷になるということはないと思った。

ただ公営競技自体が、競輪に限らず斜陽化傾向にあるという点で、他の施策とリンクさせるとしても、奈良県の場合は観光資源などとリンクできるような種類の施設ではないし、また地元の商店街を歩いて行くような地域産業の振興とか、地元の活性化になるようなものともちょっと違って、車で行くとかバスで行くとかそういう施設だから、喫緊の課題ではないにしても、長期的には前回、委員長がおっしゃったように西大寺というターミナルの発展なども含めて、何らかの活用を考えた方がいいのかなと思う。

浪越部長：おっしゃっていただいたとおりでと思う。県としては、あとで事務局案として説明するが、包括外部による効果や、払戻率が今後70%になった場合の効果も見極めたいと思っている。しかし、石黒委員がおっしゃった資産の運用活用という観点も必要であり、私個人の思いもあるが、この「あり方の検討委員会」の中で、引き続いて議論していくことが必要ではないかと思っている。

鮎井委員長：他には何か意見はありませんか。

里見委員：払戻率の5%引き下げがどうなるかということで、大きく変わってくるのだと思う。経費をいろいろ節減したとしても、その影響とこの払戻率の変更の影響というのは全く違うものと思う。

ちなみに私は生駒市在住だが、この委員をさせていただいてから、周りの人たちに奈良競輪場があるのを知っているかと聞くと、ほとんどの人が“そんなのあったのかな”という感じで、知らない人が多い。生駒市とか奈良市は大阪へ勤務する人が多いベッドタウンという面も大きいとは思いますが、そういうことから今後この競輪が発展してというのはなかなか難しい面もあると思うので、今大きく赤字にはならないということであれば、すぐに廃止ということにはならないと思うが、この払戻率引き下げ状況を見て、そして変更になった場合の結果も見て、今後の資産の有効活用という点で考えていったらいいのかなと思う。

松岡委員：質問ということではないのだが、春日賞の資料説明の中で、景気の上向きとか、トップクラスの選手の出場とかあったが、これらは非常に不安定な要素もあるので、これだけで安心できるという材料でもなく、一方で平成23年度は9月に春日賞をやっておられ、今年度の2月開催と単純に比較するのも非常に難しい。通常、寒い時の方が皆さん外に出ないものなので、売上が増えた一方で来場者が少ないのはそのあたりかもしれない。

どちらにしても、これだけではなかなか安心材料とは言えないのかと思うが、前回の会議に比べて、皆さんおっしゃったように、多少明るい材料もあり、ここ数年でということではあるが、そのあたりは安心できる部分があるのかなと思う。

鮎井委員長：前にもお話申し上げたことだが、自転車競技法という法律でがんじがらめに縛られて、開催施行者の自助努力が発揮しにくい仕組みの中で、平成25年度には8割以上の競輪場が赤字になるだろうという一つの大きな危機感が醸し出されて、これではだめだということで一斉に皆さん方が努力されてきた。今までも皆さん方はこのことについて十分認識されていたと思うが、動きようがないというのが今までの実態ではなかったかなと思う。

そういう意味で、法律改正も踏まえて大きく動きだしたということで、事務局はまだいろいろと精査しなければならないとおっしゃっており、その努力はお願いしたいところだが、努力すれば、まだまだ事業としての期待というのがもてるのではないのかと思う。もちろん、厳しい状況には間違いないが。

もう一つ、実は私は競輪のことはよくわかっていないので、1月31日から4日間あった四日市記念競輪の場外発売と、それに2月16日から4日間のGⅢ春日賞に、奈良競輪場の隅から隅まで見学させてもらい、車券の買い方もわからないので、場内にあるガイドンスコーナで女性

に教えていただきながら、初めて車券を購入した。

その中で、年配の非常に熱烈なファンの方の話がたいへん印象に残っていて、「奈良競輪にこんな素晴らしい選手が来るのはいつ以来だろう」とか、「こういう選手がもっと来てくれたらいい」、「年寄りの唯一の楽しみである奈良競輪を潰してくれたら困る」というような話が聞こえてきた。お年寄りの皆様方の楽しみという視点から考えても、これはやはり存続という形で努力していくという必要があるのかなど。これは個人的な意見であるが。

もう一つ質問したいが、包括外部委託という形であるが、この時に雇用の問題、従事員さん、清掃とかパートの方であるが、これらの皆さんの雇用は、いわゆる転籍という形で包括委託先に全部移っていくということになり、失業ということは念頭にはないのか。一旦身分は切られるが、向こうに原則どおり雇っていただくという、こういう契約を考えているのか。

浪越部長：すべての方がその包括委託事業者の方で雇用されるのかどうかというのは、なかなか読めないところである。我々としてはそういうふうをお願いすることになるかと思うが、当然受託をされる事業者の事業の採算性というのも考えられると思うので、そのあたりのところは今後、議論が出てくると思っている。

粕井委員長：やはり地域の雇用という問題、これはいちばん大きな問題になってくるので、できるだけ皆様方移っていただく。ただ、当然雇用条件が変わってくるのは当たり前なことだが、そういう方向でご努力いただければいいのかと思っている。

それと資料3ページであるが、交付金・負担金のところで、全輪協その他負担金・補助金という形で1億3千100万という数字が出てるが、この分について地方公共団体金融機構への納付金、これは売上高からマイナス20億×1.1%という仕組みがまだ存続しているのか。

五十嵐係長：23年度からは、売上高マイナス40億×1%とに変わっている。また、赤字の場合は支払わなくていいような仕組みになっている。

粕井委員長：納付金負担が軽くなるように見直しがされたということですね。もちろん地方公共団体金融機構が持っている使命というのはよくわかるが、こういう形で競輪事業の中で努力して生み出した資金を納付させる仕組みというのは、今の時代には時代遅れな話しではないのかなという感じもしている。

岡村委員：耐震診断の結果において、中央スタンドのみの場合は、4,600万円と報告があったが、これはどの段階でやらなければいけないのかによって、随分と負担が変わってくると思うが、どういうことなのか聞きたい。

田中補佐：耐震診断をいつするかというご質問だと思うが、シュミレーションの中で示させていただいた累積赤字がなくなる状態で行うことは、なかなか困難なことではないかと思っている。もし払戻率が70%

に引き下げられ、多額な黒字が計上できるという状況になれば、26、27年あたりで、捻出もできるかなと思っているが、状況如何によってはもう少し遅れる可能性があるかなと思っている。

とは言え、耐震工事というのは、やはりお客様の安全にかかわることであるので、一刻も早くしなければいけないという認識でいる。

浪越部長：耐震工事の時期について、できれば早くしたいという思いは持っているのですが、今後の方向性の議論の中で判断をしていくことになるかと思う。今、申し上げたように収支だけでみればそういうことになるかと思うが、先にやってしまう選択もないわけではないと思う。

松岡委員：新たな経営改善ということで、今年度の取り組みとして「西日本カップ」と「ガールズケイリン」の説明があったが、これらがどういうふうに評価されて、今後の来場者の増につながるのかというところであるが、そのあたりは何か評価されているポイントというのはあるのか。

浪越部長：ガールズケイリンに関しては、サイクルフェスタみたいな形で自転車愛好家の方々が来られ、何らかの影響はあるのかはあるかもしれない。ただやはりそれが競輪のお客様に直接つながり、売上増につながるというところはなかなか読みづらいのかなと思う。

粕井委員長：耐震計画として中央スタンドのみで4,600万円、東西サイドスタンドが追加された場合はプラス4,700万円ということであるが、実際に東西のサイドスタンドが稼働しているのかどうかというと、疑問なところもある。それに南側には入場料1,000円を入れる特別観覧席もあるし、中央だけ整備された方がいいのではないかとも思う。果たして東西サイドスタンドの補修というのが必要なのか、というのが実感として思ったところである。

それと、駐車場の契約を縮小する方向で動いておられるが、この契約内容はどうなっているのか。1年単位で更新なのか、それとも長期契約なのか。

加藤場長：1年単位である。

粕井委員長：そうであれば1年毎に、契約見直しでお返しするとかいうことは法的には問題はないということですね。それと、西と東に食堂があるが、あの食堂の契約というのはどうなっているのか。

加藤場長：食堂の方も1年契約の賃貸借契約となっていて、契約書の中で競輪場が廃止の場合は契約解除ということが記載されているが、それについて特に費用負担、借り主の方は何ら請求しないことになっている。

粕井委員長：包括外部委託という形になった場合に、この契約がネックになってはいけないと思い確認した。

加藤場長：包括外部委託になった場合でも、駐車場や食堂の契約などは今までどおりの施行者との契約になると考えている。

里見委員：耐震工事をするとして、中央スタンドだけを工事して、東西サイドスタンドの工事を行わない場合、東西サイドスタンドはそのままにしておい

て良いものかどうかを伺いたい。

浪越部長：当分人を入れないようにしておくことになろうかと考えている。

ただし、グレードの高いレースをする場合は、東西サイドスタンドにお客さんが入る可能性はあるが、今の状況でいけば中央スタンドで収まるという形になろうかと思う。

松岡委員：広告事業への取り組みを、4月中旬から募集開始ということで、作業を進めておられるが、広告の募集に関してはどこかへ委託されてるのか、それとも独自でやっておられるのか。

田中補佐：今まさに準備中で、広告会社に委託するのではなくて、県の方で直接募集の作業を進めている。要綱等の改正手続もほぼ終わり、県のホームページ等で告知をして、県の方で事務をしていきたいと考えている。

粕井委員長：よろしいでしょうか。それでは資料1から13までの説明について、みなさんご理解いただいたということで、続いて別冊の資料「存廃の方向性（事務局素案）」からということで、事務局より説明いただく。

事務局：資料に基づき説明。

田中課長補佐

- ・事務局としては、包括外部委託導入により累積赤字の解消、公営競技の本来の目的である一般会計操出、あるいは耐震工事費の捻出が見込まれるということで、包括外部委託を導入して、28年度まで奈良競輪場を存続するという方向性になると考えている。
- ・なお、存続を選択した場合の課題としては
- ・払戻率の引き下げというのが奈良競輪場再生のカギとなるため、引き下げ実現に向けての努力が必要。
- ・西日本カップは収支改善効果が期待できるため、28年度も誘致に向けて努力が必要。
- ・包括外部委託以外の経費削減に努める。
- ・老朽化した施設の改修、設備更新等に対する考え方の整理が必要。
- ・包括外部委託導入後も、「あり方検討委員会」で継続的に収支改善状況等を検証し、27年度末までに、「29年度以降も存続するか、28年度末で廃止するか」を決定する。
- ・あり方検討委員会のスケジュールとして、第4回は5月頃開催し、決算状況、包括外部委託の精査、競輪界の動向を踏まえて中間報告（案）を提示し審議いただき、5月末には中間報告書を公表していきたい。

粕井委員長：今の説明について、質問・意見等はありませんか。

私はこの資料における「存続の選択をした場合の課題」の中で、耐震工事以外に、老朽化した施設の改修、設備更新等に対する考え方の整理が必要とあり、一つの方向として28年度に見直しということだが、場内をいろいろ見学させていただくと、ほとんど使われていない設備もあるし、全体的には非常に老朽化しているというのが一般的な認識だと。そういう意味で、一挙にするわけにもいかないし、今後のあり方も踏まえ

て、設備としていない部分をなくしていくということ、ある程度の長期的なプランニングの中でどういうふうにやっていくのかという計画を立てて進めていくというのが妥当ではないのか。ここでおっしゃっていただいているのはそういうことだと思う。

他にはどうですか。

岡村委員：払戻率が75%から70%になるというのが、相当キーを握ってくるように思うのだが、これはどのくらいの可能性があるのか。

加藤場長：実は私はプロジェクトチームの一員であり、このPTは、北日本、関東、南関東、中部、近畿、中四国、九州の各地区から計13名選出されており、今週の月曜日にも4回目のPT会議があったところ。

競輪と同じくJKA所管であるオートレースについては、去年6月から払戻率が75%から70%に引き下げられ、それで売上の数字を調べてみると、それだけが理由とは言い切れないが2割ほど売上が落ちているような状況で、このことから、競輪においても引き下げによって売上が大きく落ちるのではないかと心配しているという施行者もおられた。

また、競輪の賭式には、2車単とか3連単、3連複、枠で買うとか7つの賭式があるが、売上の的には3連単というのが70数パーセントを占めているため、これを70%に引き下げて、あとの2車単とかは逆に80%にしたらいのではないかと、そういう意見もあったりした。

一方で、ファンに5%の負担をお願いする前に、まずは施行者がもっと努力する部分があるのではないかという意見もあった。

いろいろな意見はあるが、とりあえずシステム改修だけはしようということは決定済みであり、また26年度から消費税が8%に上がることがどの施行者にも重荷であるので、26年度からはやはり払戻率を下げたいという声も大きいですが、やはりなかなかまとまっていけないような状況である。

岡村委員：5%というと、奈良競輪でいうと5億円も違ってくる。決定的な要因を持っている。

鮎井委員長：今おっしゃったように、例えば佐世保競輪がこういう問題も踏まえながら包括外部委託され、黒字転換したというような実態も出てきている。やはりどの施行者さんもこういう方向で動いておられるということで、法の改正に伴う払戻率引き下げという部分での改善は大きいですが、やはり競輪場自らの努力でできるところからスタートしていただくことが、一番大事ではないのかなと思う。

岡村委員：パチンコ業界は払戻率を下げ、ガタガタになっている。そこら辺は非常に微妙なところだと思うが、半分近く落ちているとも聞く。

里見委員：競輪の払戻率が悪くなったら、他の形態の公営競技、オートレースとか競馬とかに流れるということはあるのか。それとも競輪する人は競輪だけなのか。

加藤場長：やはりこれまで75円もらっていたのが70円になるぐらいなら、競輪

をやめて競艇や競馬に行こうというお客さんも多分おられると思う一方で、競輪をもう何十年とやっている人なら、払戻が5%少なくなったとしても、競輪一本の人がおられるのも事実である。

松岡委員：払戻率が75%から70%になることで、オートレースの場合は売上が2割減ったということで、感覚的な言い方ではあるが、競輪の場合も、車券を買ってプラスにしようという思いの強いお客さんがかなり多いと思う。このことは奈良競輪だけの問題ではなく競輪界全体の問題だと思うが、コアなファン以外のお客さんを獲得できていないのではないだろうか。

詳しいデータはないが、20年くらい前に競馬の客層が変わった頃は、家族で競馬に行き、それは別に勝たなくても構わないわけで、そこで家族が一日過ごせて多少出費をする。これは遊園地に行くのと同じ感覚で、遊園地に行ったらもっとお金が出ていくぐらいで、そういう過ごし方ができる場ということで、馬券を買ってプラスにしたいというコアなお客さん以外の人が増えたと思う。

オートレースや競輪は、そういうお客さんをどうやって作っていくか、それは短期間で出来るものではないが、今後存続の方向で包括外部委託を導入するという方向になった場合、経費削減のための包括外部委託ということで、今回の資料にも委託業務範囲が記載されており、車券発売業務や警備・清掃、庁舎管理などの管理部分が経費節減部分になるが、個人的に期待したいと思うのは、広報関係やファンサービスの部分である。

包括外部委託ではコンペにより業者を決定するということだが、多分どの業者に委託しても管理部分というのは大して変わらないと思う。もちろん奈良競輪場でもいろいろな自助努力や一生懸命お客さんを引っ張ろうとか頑張っておられるが、広報やファンサービスの部分が出来ると業者にお願ひすれば、そういう方面に強い専門の会社もあるかと思うので、コアなお客さん以外の人を引き込む期待も出来るのかなと思う。

このため、中間報告での包括外部委託に関する記載では、経費削減だけではなく、プラスの部分の提示もしてもらえば、存続という方向を打ち出すときに、より説得力を持ったものになるのではないかなと思う。

大変失礼ながら、そういう努力というのが、奈良競輪に限らず全国競輪界では多分できていないと思うので、その新たな客層を確保していくためには、包括外部委託業者の力を借りることも必要ではないだろうか。

鮎井委員長：いいご提案をいただきました。他に何かございませんか。

石黒委員：私も外部委託のことで質問させていただきたいが、これは想像していた以上の経費節減効果を感じられた。先ほども話のあった佐世保競輪場では、実際に節減の実績があるということなので、確かにこれだけ劇的に節減ができるんだと思うが、これは今回見積を取ったところは、仮

にプロポーザルやれば、これくらいの値段で参入してくれそうな気配はあるのだろうか。

あと結局経費節減と言っても結局は人切りだとか、あるいは地元で直接発注していた種々の、警備とか清掃だとか下請けとかの個別発注を切り捨てて、包括外部委託先が自分ところでやることによる節減で、ある意味地元の雇用だとか、地元の中小的なここに入ってる業者さんからすると、結構シビアな結論になってくる面もあるのではないかと思うが、外部委託というのは、内容的によってはさらに外注に出したりするものなのか。

浪越部長：すべての業務を包括外部委託業者がやるということも難しい部分もあると思う。我々としては当然県内業者を使ってほしいとは思っているが、どんな部分が外注されるかなど精査も必要と思っている。

石黒委員：もちろん中央の業者だったら、どうしても地元で下請けをお願いしなければならない部分は絶対出てくると思うし、過去にお勤めの方だったら一定程度の継続雇用というのは必ず必要になると思う。よくわかりました。

浪越部長：本場開催日数についても減らしていくという議論もあり、また選手を減らすという動きもある。払戻率の引き下げについてもそうだし、JKA交付金の率も、今後議論はまだあるのではないかと思う。

このようにいろいろな外部要因はあるが、それらの判断を待ってられない経営状況ということで、そういう要因も含めて議論をさせていただいたうえで、どちらかの方向を見出す必要があると思っている。

その議論の中には、先ほど言われた競輪場の活用ということもある。

松岡委員：佐世保競輪場の包括外部委託はどこが請け負っているのか。

浪越部長：日本トーターである。

松岡委員：あまり詳しくはないが、富山競輪場では、管理という部分よりも、広報という部分で活発だということを知ったことがある。

同じようなことを、千葉競輪場も4月からやるということも聞いたので、そういう情報もあればいいかなと思う。

岡村委員：競輪場のバンクで、プロじゃなくて一般に近いセミプロみたいな人が走るというケースはあるのか。

浪越部長：県内高校の自転車部や、自転車愛好会の方が使っている。

岡村委員：人を集める一番の常套手段だが、身近な人に走ってもらい、そこへ親戚一同がそこへ行くというのがある。

松岡委員：サッカーの試合でもよくやる。試合前に子どもの試合をやったりして。

岡村委員：あの傾斜のきついバンクを走れるのかどうかよくわからないが、うちの子が走るからとかで、今まで来なかった人が来るようになったりするのは。

加藤場長：実際にはなかなか走れないと思う。

鮎井委員長：私も競輪場を見学したとき、あの傾斜の中で立っていられなかった。

真ん中のグリーンの芝生にカメラ用のタワーとかもなく、平坦というこ

とになれば、何か利用の方法も広がっていくのかもしれない。競輪場の施設を意識して見るようになってきたが、広告PRというの、ちょっと違った展開もあるのではないかと思ったりする。

それでは、存廃の方向性の事務局素案ということで、いろいろご説明をいただきました。

内容について、まず最初に平成24年度の決算数字がまだ着地を見ていないということもあろうし、それと包括外部委託についても、業務の範囲をどうするか、どういう仕事を委託するかということで、まだまだ細かな精査をする必要があるということ。それと一番の問題は、この払戻率の引き下げについて、法律は改正されたが、引き下げを行えばもっと大きな打撃をうけるという危機感の部分があり、さりとてシステムだけ前もって改修するというので、非常に流動的な要素がたくさんある。そこで、そうした部分をさらに精査していただいた上で、事務局で中間報告案というものを作成いただき、それに基づいて次の第4回の委員会で論議していただくということでよろしいでしょうか。

各委員：はい。

粕井委員長：それでは、いろいろな不安定な要素の部分もできるだけ消し去った段階で、第4回での論議の材料を提供いただくということで、対応をお願いしたいと思います。

他にご意見もないようなので、これで終わらせていただきます。事務局へお返しします。

大月課長：委員長ありがとうございました。皆さん熱心なご議論ありがとうございました。次の委員会は5月開催ということで、後日に皆さんの日程調整をさせていただきたいと思うので、よろしく願います。

浪越部長：皆さんありがとうございました。委員長おっしゃったように、次回までに出来るだけ精査させていただき、なるべく早い段階で案も作成し、委員の皆さんに見ていただけるようにしたいと思う。それを踏まえて議論させていただきたいと思うので、今後ともよろしく願いたい。

本日はありがとうございました。